

日本株厳選ファンド・ 米ドルコース

【運用報告書(全体版)】

第23作成期 (2024年4月11日から2024年10月10日まで)

第130期 / 第131期 / 第132期
決算日2024年5月10日 決算日2024年6月10日 決算日2024年7月10日

第133期 / 第134期 / 第135期
決算日2024年8月13日 決算日2024年9月10日 決算日2024年10月10日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年7月26日から2026年4月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイトッド・ファンド USD Class 日本企業の株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。 ■投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、米ドル買いの為替取引を行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買取（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本株厳選ファンド・米ドルコース

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率			
106期 (2022年 5月10日)	円 8,459	円 60	% 7.7	% 0.0	% 98.2	百万円 12,336
107期 (2022年 6月10日)	9,120	60	8.5	0.0	97.7	13,100
108期 (2022年 7月11日)	8,454	60	△ 6.6	0.0	97.7	12,185
109期 (2022年 8月10日)	8,433	60	0.5	0.0	97.8	11,992
110期 (2022年 9月12日)	9,064	60	8.2	0.0	97.8	12,829
111期 (2022年10月11日)	8,937	60	△ 0.7	0.0	97.7	12,550
112期 (2022年11月10日)	9,406	60	5.9	0.0	97.9	13,062
113期 (2022年12月12日)	8,833	60	△ 5.5	0.0	97.8	12,101
114期 (2023年 1月10日)	8,021	60	△ 8.5	0.0	97.6	10,871
115期 (2023年 2月10日)	8,495	60	6.7	0.0	97.7	11,240
116期 (2023年 3月10日)	9,243	60	9.5	0.0	97.8	12,057
117期 (2023年 4月10日)	8,609	60	△ 6.2	0.0	97.8	11,141
118期 (2023年 5月10日)	9,489	60	10.9	0.0	97.9	12,125
119期 (2023年 6月12日)	10,153	60	7.6	0.0	97.9	12,383
120期 (2023年 7月10日)	10,400	60	3.0	0.0	97.9	12,432
121期 (2023年 8月10日)	10,746	60	3.9	0.0	98.1	12,534
122期 (2023年 9月11日)	11,617	60	8.7	0.0	98.2	13,393
123期 (2023年10月10日)	11,330	60	△ 2.0	0.0	97.7	13,110
124期 (2023年11月10日)	11,612	60	3.0	0.0	97.6	13,493
125期 (2023年12月11日)	11,050	60	△ 4.3	0.0	97.7	12,839
126期 (2024年 1月10日)	11,291	60	2.7	0.0	97.7	12,970
127期 (2024年 2月13日)	12,212	60	8.7	0.0	97.9	13,717
128期 (2024年 3月11日)	12,668	60	4.2	0.0	98.0	14,157
129期 (2024年 4月10日)	13,654	60	8.3	0.0	97.8	15,135
130期 (2024年 5月10日)	13,917	60	2.4	0.0	97.8	15,320
131期 (2024年 6月10日)	13,993	60	1.0	0.0	97.9	15,206
132期 (2024年 7月10日)	14,545	60	4.4	0.0	98.1	15,665
133期 (2024年 8月13日)	12,075	60	△16.6	0.0	97.6	12,931
134期 (2024年 9月10日)	12,448	60	3.6	0.0	97.7	13,281
135期 (2024年10月10日)	13,452	60	8.5	0.0	97.9	14,196

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比 率
			円	%		
第130期	(期 首) 2024年 4月10日	13,654	—	%	0.0	97.8
	4月末	13,908	1.9	%	0.0	97.9
	(期 末) 2024年 5月10日	13,977	2.4	%	0.0	97.8
第131期	(期 首) 2024年 5月10日	13,917	—	%	0.0	97.8
	5月末	13,945	0.2	%	0.0	98.0
	(期 末) 2024年 6月10日	14,053	1.0	%	0.0	97.9
第132期	(期 首) 2024年 6月10日	13,993	—	%	0.0	97.9
	6月末	14,281	2.1	%	0.0	98.1
	(期 末) 2024年 7月10日	14,605	4.4	%	0.0	98.1
第133期	(期 首) 2024年 7月10日	14,545	—	%	0.0	98.1
	7月末	13,595	△ 6.5	%	0.0	97.4
	(期 末) 2024年 8月13日	12,135	△16.6	%	0.0	97.6
第134期	(期 首) 2024年 8月13日	12,075	—	%	0.0	97.6
	8月末	13,019	7.8	%	0.0	97.9
	(期 末) 2024年 9月10日	12,508	3.6	%	0.0	97.7
第135期	(期 首) 2024年 9月10日	12,448	—	%	0.0	97.7
	9月末	13,173	5.8	%	0.0	98.0
	(期 末) 2024年10月10日	13,512	8.5	%	0.0	97.9

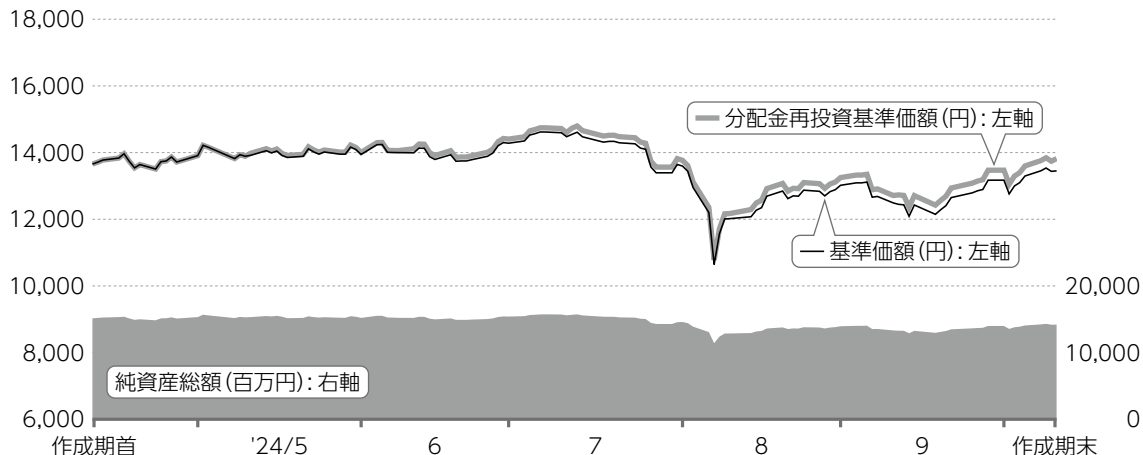
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	13,654円
作成期末	13,452円 (当作成期既払分配金360円(税引前))
騰落率	+1.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、米ドル買いを行いました。

上昇要因

- 割安なバリュエーション(投資価値評価)が評価されたこと
- 中国の景気刺激策が好感されたこと

下落要因

- 日銀の金融引き締め姿勢が嫌気されたこと
- 米国の景気後退が懸念されたこと

投資環境について(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

国内株式市場は前期末と比較し、ほぼ横ばいとなりました。米ドルは対円で下落しました。

日本株式市場

期初より、日米の金融政策修正への懸念や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しが影響し、レンジの動きが続きました。

夏場以降は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。

その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発、期末にかけて米国景気後退懸念が再度高まり下落に転じる場面もありましたが、米ドル安・円高の一服、F R B(米連邦準備制度理事会)による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などが相場を支えました。

為替市場

米ドルは対円で下落しました。

期初めから7月上旬までは、日銀によるゼロ金利政策解除後も当面は日米金利差が開いた状況が続くとの見方から、米ドル高・円安基調となりました。しかし、7月中旬以降は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、F R Bが利下げに転じるとの見方が強まったことや日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から米ドル安・円高が急速に進みました。

その後、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安が進んだものの、期を通じては米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて (2024年4月11日から2024年10月10日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド USD Class」を期を通じて高位に組み入れました。

ジャパン・バリュー・エクイティ・ コンセントレイティッド・ファンド USD Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式でフリーキャッシュフロー利回り、資産や利益等からの株価の割安度を評価し、バリュー重視で抽出した銘柄の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ってまいりました。

組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。

期末の業種別配分は、TOPIX対比では不動産業、医薬品、化学などに多めに投資しています。

保有する円建て資産に対し、円売り、米ドル買いの為替取引を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	(0.43%)	(0.43%)	(0.41%)	(0.49%)	(0.48%)	(0.44%)
当期の収益	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	10,309	10,718	10,750	11,119	11,141	11,165

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド USD Class」への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

ジャパン・バリュー・エクイティ・ コンセントレイティッド・ファンド USD Class

引き続き、わが国の株式でフリーキャッシュフロー利回り、資産や利益等からの株価の割安度を評価し、バリュー重視で抽出

した銘柄の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築してまいります。

同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、米ドル買いの為替取引を行います。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本株厳選ファンド・米ドルコース

1万口当たりの費用明細(2024年4月11日から2024年10月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	106円	0.786%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,494円です。
(投信会社)	(52)	(0.386)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(52)	(0.386)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	106	0.788	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

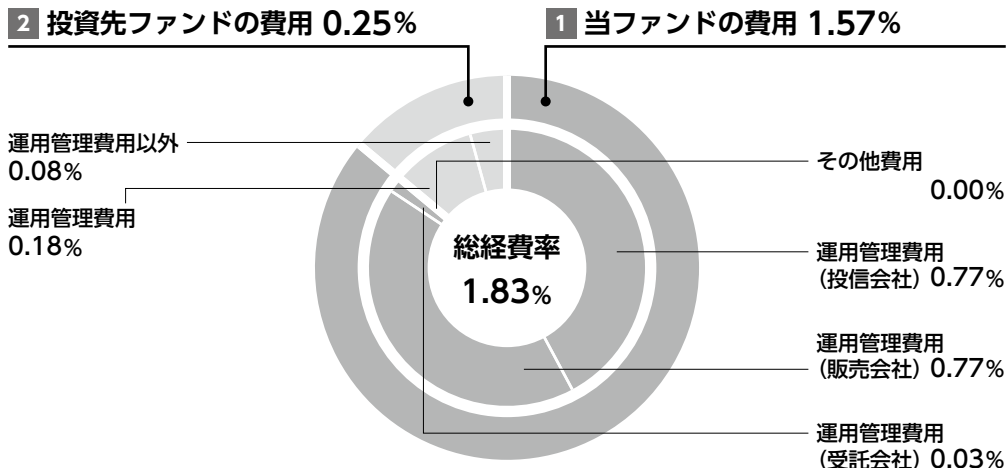
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.83%
1 当ファンドの費用の比率	1.57%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.83%です。

日本株厳選ファンド・米ドルコース

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2024年4月11日から2024年10月10日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	口	千円	口	千円	
	口	千円	口	千円	
	1,995,654,952	1,790,622	1,642,353,617	1,590,213	

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年4月11日から2024年10月10日まで)

利害関係人との取引状況

日本株厳選ファンド・米ドルコース

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	当 作 成 期			当 作 成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 2,509	百万円 498	% 19.9	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

日本株厳選ファンド・米ドルコース

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年4月11日から2024年10月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年10月10日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド USD Class	14,582,292,525	14,935,593,860	13,903,544	97.9
合計	14,582,292,525	14,935,593,860	13,903,544	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	196	196	199

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は5,263,352,260口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年10月10日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	13,903,544	97.1
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	199	0.0
コール・ローン等、その他	408,848	2.9
投資信託財産総額	14,312,592	100.0

日本株厳選ファンド・米ドルコース

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年5月10日) (2024年6月10日) (2024年7月10日) (2024年8月13日) (2024年9月10日) (2024年10月10日)

項 目	第 130 期 末	第 131 期 末	第 132 期 末	第 133 期 末	第 134 期 末	第 135 期 末
(A) 資 産	15,455,968,732円	15,340,342,460円	15,765,403,728円	13,040,617,740円	13,392,346,144円	14,312,592,651円
コール・ローン等	466,735,309	419,639,527	401,483,059	413,061,307	399,436,363	378,797,242
投資信託受益証券(評価額)	14,989,033,875	14,889,856,308	15,360,459,693	12,627,356,866	12,979,787,582	13,903,544,324
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	199,548	199,548	199,587	199,567	199,587	199,666
未 収 入 金	—	30,647,077	3,261,389	—	12,922,612	30,051,419
(B) 負 債	135,333,819	133,979,963	99,919,370	108,924,275	111,344,224	116,251,813
未 払 金	32,694,664	—	7,228,181	6,267,445	—	—
未払収益分配金	66,049,769	65,204,010	64,623,825	64,254,741	64,014,737	63,320,785
未 払 解 約 金	16,880,738	48,272,179	8,171,417	17,139,255	30,593,591	35,003,316
未払信託報酬	19,646,623	20,377,415	19,707,371	21,007,936	16,429,134	17,565,492
その他未払費用	62,025	126,359	188,576	254,898	306,762	362,220
(C) 純資産総額(A-B)	15,320,634,913	15,206,362,497	15,665,484,358	12,931,693,465	13,281,001,920	14,196,340,838
元 本	11,008,294,897	10,867,335,013	10,770,637,655	10,709,123,609	10,669,122,990	10,553,464,185
次期繰越損益金	4,312,340,016	4,339,027,484	4,894,846,703	2,222,569,856	2,611,878,930	3,642,876,653
(D) 受益権総口数	11,008,294,897口	10,867,335,013口	10,770,637,655口	10,709,123,609口	10,669,122,990口	10,553,464,185口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,917円	13,993円	14,545円	12,075円	12,448円	13,452円

※当作成期における作成期首元本額11,085,557,693円、作成期中追加設定元本額514,866,216円、作成期中一部解約元本額1,046,959,724円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

日本株厳選ファンド・米ドルコース

■ 損益の状況

〔自2024年4月11日〕〔自2024年5月11日〕〔自2024年6月11日〕〔自2024年7月11日〕〔自2024年8月14日〕〔自2024年9月11日〕
〔至2024年5月10日〕〔至2024年6月10日〕〔至2024年7月10日〕〔至2024年8月13日〕〔至2024年9月10日〕〔至2024年10月10日〕

項 目	第 130 期	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期	第 135 期
(A) 配 当 等 収 益	101,051,802円	529,734,013円	102,346,563円	480,503,792円	90,627,852円	89,684,964円
受 取 配 当 金	101,030,379	529,712,141	102,326,522	480,463,023	90,572,241	89,627,981
受 取 利 息	21,423	21,872	20,041	40,769	55,611	56,983
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	274,216,744	△ 362,958,080	575,073,393	△ 3,025,677,329	382,902,338	1,050,149,531
売 買 益	278,941,754	1,978,384	577,733,333	16,803,624	392,010,591	1,057,541,921
売 買 損	△ 4,725,010	△ 364,936,464	△ 2,659,940	△ 3,042,480,953	△ 9,108,253	△ 7,392,390
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,708,648	△ 20,441,749	△ 19,769,588	△ 21,074,258	△ 16,480,998	△ 17,620,950
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	355,559,898	146,334,184	657,650,368	△ 2,566,247,795	457,049,192	1,122,213,545
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,005,039,475	6,162,523,966	6,150,713,399	6,625,691,606	3,949,960,965	4,287,027,362
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,982,209,588	△ 1,904,626,656	△ 1,848,893,239	△ 1,772,619,214	△ 1,731,116,490	△ 1,703,043,469
(配 当 等 相 当 額)	(4,747,490,757)	(4,740,788,050)	(4,740,030,975)	(4,793,895,792)	(4,829,969,682)	(4,792,063,934)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,729,700,345)	(△ 6,645,414,706)	(△ 6,588,924,214)	(△ 6,566,515,006)	(△ 6,561,086,172)	(△ 6,495,107,403)
(G) 合 計 (D + E + F)	4,378,389,785	4,404,231,494	4,959,470,528	2,286,824,597	2,675,893,667	3,706,197,438
(H) 収 益 分 配 金	△ 66,049,769	△ 65,204,010	△ 64,623,825	△ 64,254,741	△ 64,014,737	△ 63,320,785
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,312,340,016	4,339,027,484	4,894,846,703	2,222,569,856	2,611,878,930	3,642,876,653
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,982,209,588	△ 1,904,626,656	△ 1,848,893,239	△ 1,772,619,214	△ 1,731,116,490	△ 1,703,043,469
(配 当 等 相 当 額)	(4,747,490,757)	(4,740,788,050)	(4,740,030,975)	(4,793,895,792)	(4,829,969,682)	(4,792,063,934)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,729,700,345)	(△ 6,645,414,706)	(△ 6,588,924,214)	(△ 6,566,515,006)	(△ 6,561,086,172)	(△ 6,495,107,403)
分 配 準 備 積 立 金	6,601,307,186	6,906,935,730	6,838,857,229	7,114,318,728	7,057,238,776	6,991,269,808
繰 越 損 益 金	△ 306,757,582	△ 663,281,590	△ 95,117,287	△ 3,119,129,658	△ 2,714,243,356	△ 1,645,349,686

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 130 期	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期	第 135 期
(a) 経費控除後の配当等収益	95,744,310円	509,292,307円	99,359,427円	459,429,591円	87,473,438円	88,298,250円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	4,747,490,757	4,740,788,050	4,740,030,975	4,793,895,792	4,829,969,682	4,792,063,934
(d) 分配準備積立金	6,571,612,645	6,462,847,433	6,804,121,627	6,719,143,878	7,033,780,075	6,966,292,343
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	11,414,847,712	11,712,927,790	11,643,512,029	11,972,469,261	11,951,223,195	11,846,654,527
1万口当たり当期分配対象額	10,369.31	10,778.11	10,810.42	11,179.69	11,201.69	11,225.37
(f) 分配金	66,049,769	65,204,010	64,623,825	64,254,741	64,014,737	63,320,785
1万口当たり分配金	60	60	60	60	60	60

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ジャパン・バリュース・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド USD Class
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●わが国の株式（上場予定を含みます。）の中から、割安と判断される魅力的な銘柄を発掘し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 ●企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業群を投資対象とします。 ●事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定します。 ●通常時においては、30銘柄から60銘柄前後に投資することを基本とします。 ●原則として保有する円建て資産に対し、円売り、米ドル買いの為替取引を行います。 ●資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●株式への投資割合には、制限を設けません。 ●同一銘柄の株式への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ●円建て以外の資産への投資は行いません。 ●流動性に欠ける資産への投資割合は、純資産総額の15%以下とします。
分配方針	原則として、毎月4日に分配を行う方針です。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.12%</p> <p>管理報酬等 年0.05%程度（最低年40,000米ドル程度）</p> <p>名義書換代行費用 年0.01%</p> <p>※上記のほか、受託会社報酬（年10,000米ドル）、管理および保管に要する費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(UK)リミテッド
副投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（日本株の運用）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ジャパン・バリュース・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド USD Class」をシェアクラスとして含む「ジャパン・バリュース・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2023年12月31日に終了した期間)

(単位：円)

収益	
受取配当金 (源泉税 284,896,706円控除後)	1,575,349,479
受取利息	45,437
収益 合計	<u>1,575,394,916</u>
費用	
運用報酬	76,741,546
管理会社報酬	33,144,041
カストディーフィー	20,701,097
支払利息	20,162,333
名義書換代理人報酬	9,131,631
専門家報酬	8,182,066
為替管理報酬	2,804,150
登録費用	1,999,359
受託会社報酬	1,797,327
その他費用	149
費用 合計	<u>174,663,699</u>
投資純損益	<u>1,400,731,217</u>
実現及び未実現損益：	
実現損益：	
有価証券	9,886,184,132
先物取引 (手数料 2,005,995円控除後)	1,901,346,005
外国為替取引及び外国為替予約取引	4,431,309,142
実現純損益	<u>16,218,839,279</u>
未実現損益の純変動額：	
有価証券	2,715,271,793
先物取引	231,730,000
外国為替取引及び外国為替予約取引	331,012,908
未実現損益の純変動額	<u>3,278,014,701</u>
実現及び未実現純損益	<u>19,496,853,980</u>
運用による純資産の純増減額	<u>20,897,585,197</u>

日本株厳選ファンド・米ドルコース

■ 有価証券明細表 (2023年12月31日現在)

※下記明細表中の資産名・国名・通貨名の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認ください。

株数	銘柄名	公正価値 (単位：円)
	COMMON STOCKS (85.8%)	
	JAPAN (85.8%)	
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (3.7%)	
514,800	Aisin Corp.	¥ 2,539,508,400
	BANKS (4.3%)	
2,090,900	Japan Post Bank Co., Ltd.	3,002,532,400
	CHEMICALS (9.3%)	
1,218,800	Kuraray Co., Ltd.	1,737,399,400
735,200	Resonac Holdings Corp.	2,065,912,000
1,050,000	Tosoh Corp.	1,891,050,000
600,000	Zeon Corp.	786,300,000
		6,480,661,400
	COMPUTERS (4.4%)	
366,400	NEC Corp.	3,059,440,000
	ELECTRIC (0.6%)	
390,000	Kyushu Electric Power Co., Inc.	398,190,000
	ELECTRICAL COMPONENTS & EQUIPMENT (0.6%)	
375,000	Fujikura, Ltd.	406,687,500
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (0.7%)	
375,000	INFRONEER Holdings, Inc.	526,312,500
	FOOD (6.9%)	
127,000	Kewpie Corp.	315,531,500
300,000	Morinaga Milk Industry Co. Ltd.	818,400,000
817,500	Nissui Corp.	620,564,250
545,700	Seven & i Holdings Co., Ltd.	3,053,191,500
		4,807,687,250
	FOREST PRODUCTS & PAPER (1.4%)	
1,740,000	Oji Holdings Corp.	944,820,000

日本株厳選ファンド・米ドルコース

株数	銘柄名	公正価値 (単位：円)
	GAS (1.7%)	
406,900	Osaka Gas Co., Ltd.	¥ 1,198,320,500
	HAND/MACHINE TOOLS (2.2%)	
385,500	Makita Corp.	1,499,595,000
	HOME BUILDERS (0.8%)	
262,500	Iida Group Holdings Co., Ltd.	554,268,750
	IRON/STEEL (0.7%)	
66,500	Yamato Kogyo Co. Ltd.	494,826,500
	LODGING (0.8%)	
225,000	Resorttrust, Inc.	550,350,000
	MACHINERY - CONSTRUCTION & MINING (4.4%)	
297,300	Hitachi, Ltd.	3,023,541,000
	MACHINERY - DIVERSIFIED (0.6%)	
165,000	Fuji Corp./Aichi	400,125,000
	METAL FABRICATE/HARDWARE (1.7%)	
1,575,000	NSK, Ltd.	1,201,725,000
	OFFICE/BUSINESS EQUIPMENT (1.8%)	
3,000,000	Konica Minolta, Inc.	1,238,400,000
	OIL & GAS (5.9%)	
4,477,400	ENEOS Holdings, Inc.	2,509,134,960
840,000	Inpex Corp.	1,599,780,000
		4,108,914,960
	PHARMACEUTICALS (13.5%)	
1,456,800	Astellas Pharma, Inc.	2,456,164,800
439,600	Shionogi & Co., Ltd.	2,988,400,800
150,000	Suzuken Co. Ltd./Aichi Japan	700,350,000
759,600	Takeda Pharmaceutical Co., Ltd.	3,079,418,400
31,500	Torii Pharmaceutical Co. Ltd.	111,982,500
		9,336,316,500

日本株厳選ファンド・米ドルコース

株数	銘柄名	公正価値
	REAL ESTATE (9.7%)	(単位：円)
180,000	Daito Trust Construction Co., Ltd.	¥ 2,943,000,000
1,935,000	Mitsubishi Estate Co., Ltd.	3,759,705,000
		6,702,705,000
	RETAIL (1.4%)	
789,200	J Front Retailing Co., Ltd.	1,012,543,600
	SOFTWARE (2.2%)	
300,000	Square Enix Holdings Co. Ltd.	1,518,900,000
	TRANSPORTATION (6.5%)	
107,100	Nippon Express Holdings, Inc.	858,299,400
558,100	Nippon Yusen KK	2,439,455,100
564,000	Odakyu Electric Railway Co., Ltd.	1,213,164,000
		4,510,918,500
	TOTAL JAPAN (Cost ¥58,185,500,587)	59,517,289,760
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost ¥58,185,500,587)	59,517,289,760
額面		
	SHORT-TERM INVESTMENTS (10.1%)	
	JAPAN (10.1%)	
	TIME DEPOSIT (10.1%)	
	MUFG Bank, Ltd.	
JPY 6,988,595,014	(0.34)% ^ due 01/04/24	6,988,595,014
	TOTAL JAPAN (Cost ¥6,988,595,014)	6,988,595,014
	UNITED STATES (0.0%)	
	TIME DEPOSIT (0.0%)	
	JPMorgan Chase & Co.	
USD 387	4.58% due 01/02/24	54,582
	TOTAL UNITED STATES (Cost ¥56,681)	54,582
	TOTAL SHORT-TERM INVESTMENTS (Cost ¥6,988,651,695)	6,988,649,596
	TOTAL INVESTMENTS (Cost ¥65,174,152,282)	95.9% ¥ 66,505,939,356
	CASH AND OTHER ASSETS IN EXCESS OF LIABILITIES	4.1 2,815,312,559
	NET ASSETS	100.0% ¥ 69,321,251,915

日本株厳選ファンド・米ドルコース

【英語表記変換表】

資産名	
COMMON STOCKS	普通株式
SHORT-TERM INVESTMENTS	短期投資
TIME DEPOSITS	定期預金

国名	
JAPAN	日本
UNITED STATES	アメリカ

通貨名	
AUD	オーストラリアドル
BRL	ブラジルレアル
CNY	中国人民幣元
IDR	インドネシアルピア
INR	インドルピー
JPY	日本円
MXN	メキシコペソ
TRY	トルコリラ
USD	米ドル

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債比率	純総資産	産額
		騰落	中率			
14期（2020年7月27日）	円	10,160	△0.1	86.2		百万円 4,668
15期（2021年7月26日）		10,154	△0.1	62.8		5,851
16期（2022年7月25日）		10,152	△0.0	75.3		4,586
17期（2023年7月25日）		10,148	△0.0	68.8		3,220
18期（2024年7月25日）		10,147	△0.0	82.2		4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

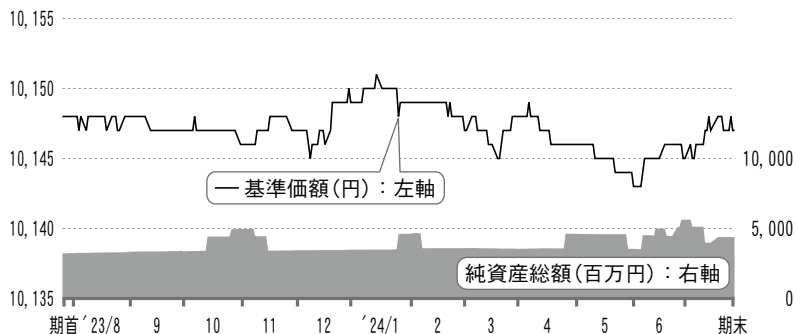
年月日	基準	価額		公社債比率	債率
		騰落	率		
(期首) 2023年7月25日	円	10,148	—	68.8	%
7月末		10,148	0.0	68.1	
8月末		10,148	0.0	70.4	
9月末		10,147	△0.0	67.6	
10月末		10,146	△0.0	53.7	
11月末		10,147	△0.0	77.6	
12月末		10,149	0.0	69.6	
2024年1月末		10,149	0.0	54.7	
2月末		10,147	△0.0	70.3	
3月末		10,148	0.0	71.2	
4月末		10,146	△0.0	59.0	
5月末		10,143	△0.0	71.2	
6月末		10,145	△0.0	62.4	
(期末) 2024年7月25日		10,147	△0.0	82.2	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

▶ **投資環境について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

▶ **ポートフォリオについて (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入の段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
小 計		—	2,505,000	2,508,057	—
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	3,608,622	82.2	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	780,039	17.8	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,388,661	100.0	

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	777,025,080
公 社 債 (評価額)	3,608,622,763
未 収 利 息	2,285,595
前 払 費 用	728,543
(B) 純 資 産 総 額 (A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(C) 受 益 権 総 口 数	4,325,119,397口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)